

医療費の義務教育までの拡充と、 全ての子どもに保険医療を！！

福岡県では、昨年10月より乳幼児医療費助成制度が改正され、入院も通院も小学校就学前までに拡大されました。しかし窓口での一部負担金の導入や、拡充のための財源を重度障害者医療やひとり親家庭等医療を縮小し捻出するなどの大きな問題点もあります。

先般「くるめ子どもの医療を守る会」が行ったアンケートでは、「以前より負担が軽減された」とのお母さんからの声が届いています。しかし複数診療科受診や兄弟で同時に受診すれば負担も大きくなり、一部負担なしでの受診ができるよう希望する声も多く寄せられています。

昨今の派遣切りに見られる貧困層の拡大など、長引く不況と不安定な雇用のもとで、子育て世代は収入も厳しく、安心して子どもを育てる状況ではありません。昨年からは社会問題になっている失業などにより、国民健康保険の資格証や無保険の子どもたちは、助成制度を利用できず、病気が重症化する場合もあり、緊急の課題です。

近年の全国合計特殊出生率は1.33から1.37に微増するものの、施策の遅れから依然として低水準のままです。

子どもたちは病気や怪我をしやすいのです。また、急性の疾患では重症化もしやすく、早期発見・早期治療がとくに求められています。また、アトピー性皮膚炎、小児喘息、心臓病、糖尿病など、長期で頻回の治療を要する病気も増えています。

歯科では、乳歯から永久歯への生えかわりが始まる就学前から小学校の時期は、生涯にわたっての口腔の健康を左右するもっとも大切な時期であり、永久歯の歯列が完成する中学校までの予防・治療がとくに重要です。

福岡県では、1973年に全国に先がけて乳幼児医療費助成制度が実施されましたが、中学校義務教育まで拡大される自治体が増える中、少子化社会の子育て支援の、もっとも重要な課題である子どもの医療費助成制度の拡大は、健全で活力ある未来社会のためにも「不可欠な課題」です。お母さんたちの切実な願いは、国と地方自治体の責任で、早急に実現されなければなりません。

福岡県は、県民の健康づくりと県全体の未来の活力の維持発展の成否を直接的に左右する「緊急の課題」として、義務教育までの医療費助成制度の拡大と、全ての子どもにも保険医療での受診ができるよう制度改正を決断すべきです。

私どもは、子どもたちの健康と幸せを願い、今後も引き続き、福岡県行政担当の皆さんや、県議会議員の方々に対し、署名請願や要請活動を行って参ります。

2009年8月2日